

エコノミスト・インパクトとインフォシス、企業がスコープ 3 排出量を管理・削減するためのバリューチェーン・ナビゲーターを発表

- バリューチェーン・ナビゲーターは、企業がより持続可能な未来へ移行できるよう支援するサービス
- スコープ 3 排出量を収集・監視している企業は 53%にとどまるとの調査結果

英国(ロンドン) - 2023 年 10 月 5 日: 次世代デジタルサービスとコンサルティングのグローバルリーダーである[インフォシス](#) (NSE,BSE,NYSE: INFY) とエコノミスト・グループの一部門であり、世界各地の組織と協力してそのミッションを推進するエコノミスト・インパクト (Economist Impact) は本日、企業がスコープ 3 排出量を理解し、それに対処するためのバリューチェーン・ナビゲーター (VCN) の立ち上げを発表しました。

スコープ 3 は、企業のバリューチェーンの上流と下流の活動で発生するすべての間接的な排出を含みます。これには、購入した商品やサービス、出張、従業員の通勤、廃棄物処理、販売した製品の使用、輸送、流通、投資、リース資産、フランチャイズからの排出が含まれます。スコープ 3 による排出量は企業のカーボン・フットプリントの最大 95%を占めますが、ネット・ゼロ計画にスコープ 3 の排出を計上している企業は全体の 4 分の 1 に過ぎないことがわかりました。

VCN は、インタラクティブな追跡調査、ツール、カスタマイズされた推奨事項を通じて、企業がスコープ 3 排出の複雑な性質を理解するのに役立つオープンデジタルプラットフォームです。このツールは、エコノミスト・インパクトが作成し、インフォシスがデジタル・イノベーション・パートナーとして構築した、受賞歴のあるコンテンツおよびコミュニティ・プラットフォームである[サステナビリティ・プロジェクト](#)で紹介されます。

バリューチェーン・ナビゲーター・プラットフォームでは、ビジネスリーダーは以下のことができます：

- 7 つの異なる事業活動におけるスコープ 3 排出量データを、科学的根拠に基づく目標イニシアティブ (SBTi) の基準に基づいて調査することができます。

- 1,250 社を対象としたグローバル調査を通じて、世界中の企業がスコープ 3 排出量を削減するためにどのような取り組みを行っているかを知ることができます。
- ビジネス特有の課題と機会について尋ねる自己評価ツールにより、スコープ 3 排出量削減のための具体的な対策を得ることができます。
- スコープ 3 の革新と規制に関する最新のメディア報道を表示するツールで、業界の動向を把握することができます。
- スポットライト・フィルム・シリーズで、ビジネスリーダーがスコープ 3 排出量削減の取り組みについて語り、その課題と決断を理解することができます。

VCN の調査によると、現在、スコープ 3 の排出量データを収集・モニタリングしている企業は 53%に過ぎません。技術革新は、企業が上流と下流のバリューチェーンにおける排出量を監視、管理、削減するのに役立ちます。調査によると、企業はサプライヤーを巻き込むことに最も注力していないものの、スコープ 3 排出量を削減するために顧客を巻き込んでいる可能性は最も高くなっています。すべてのセクターにおいて、97%の企業が少なくとも 1 つの顧客参画のための取り組みを行っています。この調査では、企業が取り得るあらゆる取り組みの中で、ビジネスモデルの革新が、比較的短期間で排出量を削減する最も効果的な方法のひとつであると考えられていることが示されました。

インフォシスのサービス・ユーティリティ・リソース・エネルギー部門のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル・ヘッドであるアシシ・クマール・ダシュは、次のように述べています。「バリューチェーン・ナビゲーターは、企業がバリューチェーン全体でスコープ 3 排出量を削減するための協調的な行動を大規模に推進するために不可欠なツールです。このソリューションは、サステナビリティ・プロジェクトを通じて提供されるツールをさらに強化し、関係者によるデータと洞察に基づく意思決定を支援することで、より良い未来への道筋を描くことができるようになります」

エコノミスト・インパクトのクラウドディア・マリー社長は、次のように述べています。「エコノミスト・インパクトでは、差し迫った問題に取り組み、持続可能な解決策を進めるために必要な洞察を提供することに重点を置いています。インフォシスとの協業によるサステナビリティ・プロジェクト、そして今回のバリューチェーン・ナビゲーターは、私たちが世界に与えるインパクトを例証するものです。」

<https://impact.economist.com/value-chain-navigator> を訪問して VCN とレポートをご覧ください。

Economist Impact について

エコノミスト・インパクトは、シンクタンクの厳格さとメディアブランドの創造性を兼ね備えており、世界的に影響のあるオーディエンスを巻き込んでいます。私たちは、エビデンスに基づく洞察が議論を喚起し、視野を広げ、進歩を加速させることができると信じています。エコノミスト・インパクトが提供するサービスは、以前は The Economist Group 内に EIU Thought Leadership、EIU Public Policy、Economist Events、EI Studios、SignalNoise などの個別エンティティとして存在していました。

私たちの業績は、205 国で 75 年にわたります。クリエイティブなストーリーテリング、イベントに関する専門知識、デザイン思考ソリューション、市場をリードするメディア製品に加えて、フレームワーク設計、ベンチマーキング、経済的および社会的影響分析、予測およびシナリオモデリングを行い、Economist Impact のサービスは市場でユニークな存在となっています。詳細については、www.economistimpact.com をご覧ください。

インフォシスについて

インフォシスは、次世代のデジタルサービスとコンサルティングの世界的リーダーです。30 万人以上の従業員が、人々や企業、コミュニティの可能性を最大限に引き出し、次の機会を創造するために活動しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステムと運営の管理経験を持ち、クラウドを活用したデジタルトランスフォーメーションに乗るクライアントを 50 以上の国で専門的にサポートしています。AI によるコアを提供し、アジャイルなデジタルを規模化してビジネスを強化し、常に学習し続けることで持続的な改善を推進するために、デジタルスキルや知識、アイデアをイノベーションエコシステムから転送します。私たちは、多様な才能が包括的な職場で繁栄する、適切に統治され、環境に配慮した組織であることに深い責任を感じています。

www.infosys.com を訪れて、Infosys (NSE、BSE、NYSE: INFY) があなたの企業が次に進むためにどのようにお手伝いできるかをご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらは、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドと米国での人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2022 年会計年度（2023 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。



お問い合わせ先：

インフォシス 東京オフィス

マーケティング本部長 安藤 jo_ando@infosys.com